

香川労働局発表
令和6年3月29日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.41倍(前月より0.04ポイント上昇) 全国10位**

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.41倍(全国10位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、151か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、医療、福祉、情報通信業等で増加し、建設業、公務・その他、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業等で減少となり、全体で1.3%増と9か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.7%減と12か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、3.1%減と3か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.6%増と8か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.63倍、丸亀1.41倍、坂出1.46倍、観音寺1.75倍、さぬき0.98倍、土庄1.44倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17倍と0.04ポイント低下した。正社員の新規求人は1.7%増、非正社員の新規求人は0.9%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.1%と前年同月より0.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5月 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月
香川県	1.50	1.48	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41
四国	1.37	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29
全国	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.17倍(前年同月を0.04ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.17倍となり、前年同月を0.04ポイント下回った。9か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	6年1月	6年2月	5年2月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,221	3,804	3,742	1.7
正社員有効求人数	(人)	11,072	11,437	11,539	▲0.9
正社員就職件数	(件)	414	534	508	5.1
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,284	9,817	9,560	2.7
正社員有効求人倍率	(倍)	1.19	1.17	1.21	▲0.04
正社員充足率	(%)	9.8	14.0	13.6	0.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,430人 (前年同月比 1.3%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.3%増と9か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(14.4%減)、製造業(4.0%減)、情報通信業(95.7%増)、運輸業、郵便業(0.2%増)、卸売業、小売業(0.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(39.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(22.6%減)、医療、福祉(4.9%増)、サービス業(15.9%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 17.2	▲ 29.9	▲ 16.4	12.3	▲ 47.7	▲ 16.2
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	100.0	▲ 83.3	200.0	100.0	▲ 100.0	133.3
建 設 業	▲ 25.7	2.3	▲ 31.6	7.8	23.5	▲ 14.4
製 造 業	0.4	▲ 6.4	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 4.0
食 料 品 製 造 業	▲ 0.9	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 11.8	▲ 33.9	▲ 30.5
織 維 工 業	▲ 56.6	24.0	▲ 46.9	▲ 14.3	▲ 26.9	2.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 25.8	▲ 51.8	97.4	▲ 47.0	▲ 41.1	86.0
印 刷 ・ 同 関 連 業	41.4	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 47.4	▲ 6.5	▲ 37.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲ 31.9	24.0	▲ 59.5	▲ 25.0	200.0	▲ 44.9
金 属 製 品	▲ 4.7	9.0	▲ 17.2	▲ 20.9	5.6	50.6
は ん 用 機 械 器 具	▲ 25.0	▲ 31.6	32.1	▲ 8.6	▲ 30.6	▲ 5.5
生 産 用 機 械 器 具	▲ 1.3	▲ 7.4	3.6	▲ 15.7	▲ 15.4	21.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	44.4	▲ 22.2	▲ 100.0	12.5	85.7	▲ 53.3
電 気 機 械 器 具	131.0	38.2	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 29.6	▲ 44.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 2.7	50.8	34.6	▲ 43.7	▲ 37.4	87.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1300.0	▲ 30.0	100.0	0.0	212.5	13.6
情 報 通 信 業	25.0	▲ 34.0	▲ 52.1	▲ 41.4	11.6	95.7
運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 5.7	9.9	▲ 21.1	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 17.9	▲ 19.6	0.5	▲ 10.0	▲ 11.2	0.9
卸 売 業	▲ 11.2	▲ 28.9	5.2	▲ 8.2	0.4	▲ 6.7
小 売 業	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 15.9	5.4
金 融 業 , 保 険 業	9.1	1.4	4.7	41.7	4.6	22.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14.1	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 6.5	26.1	▲ 14.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 12.6	▲ 2.6	▲ 54.9	0.0	▲ 6.3	▲ 21.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.9	▲ 27.7	4.0	▲ 15.1	▲ 30.6	39.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6.4	▲ 9.3	▲ 1.8	4.3	17.6	▲ 22.6
教 育 , 学 習 支 援 業	▲ 42.9	▲ 9.3	▲ 37.8	▲ 37.8	10.3	▲ 18.2
医 療 , 福 祉	4.5	0.0	8.3	7.8	6.5	4.9
医 療 業	▲ 1.2	▲ 1.8	8.8	2.5	10.7	7.8
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	9.0	1.0	7.6	12.5	2.6	3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	113.8	1.5	▲ 14.0	10.9	3.3	▲ 51.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 13.1	13.7	▲ 24.5	▲ 26.9	13.0	15.9
公 務 ・ そ の 他	1.6	23.1	12.4	▲ 50.7	▲ 0.8	▲ 13.8

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 提出時期のずれ等により、3か月ぶりに減少となった。人手不足の中で、事務担当者が多忙なため求人提出できなかったという事業所の声も聞かれた。
- 製造業 食料品製造業の減少が目立っている。外国人労働者の受け入れによる充足や採用計画の検討等が減少要因となっている。
- 情報通信業 複数の事業所で提出時期のずれがあったほか、1日のみの交通量調査の求人がまとまって出されたことも増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 求人提出時期のずれなどによる減少があった一方で、人材確保のため求人の種類を増やすなどの工夫をする事業所等からの増加があり、全体としては微増となった。
- 卸売業、小売業 卸売業では求人提出時期のずれや充足、事業縮小等による求人減があったものの、小売業では新規事業に伴う求人募集もあり、全体としてはわずかながら増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業で、前月減少の要因となった異業種展開する事業所での求人提出のずれによる反動増が主な要因。その他、数社の小規模な飲食店からの新規設立による求人募集がみられた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多店舗展開するクリーニング業や美容業、スポーツ施設提供業(フィットネスクラブ)の事業所での求人提出時期のずれによる減少が主な要因となった。
- 医療、福祉 利用者の増加を受けて、障害児放課後支援等の障害者福祉関係からの求人の増加傾向が続いている。人手不足を受けた看護師等の求人を更新し続ける事業所が変わらず多い。
- サービス業 労働者派遣業からの求人が、71.7%(198人)増加している。業務拡大をしている事業所からの求人増のほか、製造業等で人手不足を人材派遣で補う動きがみられる。
- 公務・その他 前年に地方自治体等に雇用される会計年度任用職員の求人がまとまった人数で出された反動による減少がみられる。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,809人 (前年同月比 3.1%減少)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.1%減と 3 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 4.1%減と 3 か月ぶりに減少、パート求職者は 1.2%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	2.47
事務従事者	0.75
販売従事者	2.58
サービス職業従事者	3.34
生産工程従事者	2.20
輸送・機械運転従事者	2.14
建設・採掘従事者	5.83
運搬・清掃・包装等従事者	1.25

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.1%減と 3 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 2.7%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年10月	6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
	11月	▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
	12月	5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
	6年1月	2.6	10.8	1.3	▲8.7	11.2	1.6	▲5.9
	2月	▲4.1	▲7.6	▲12.7	▲4.1	▲6.9	10.4	▲2.1
常用 有効 求職	5年10月	3.3	▲9.7	0.3	▲3.3	12.6	10.0	11.8
	11月	2.8	▲9.4	▲1.2	▲2.6	9.9	10.6	13.1
	12月	2.6	▲9.6	▲0.4	▲1.0	6.0	11.5	15.2
	6年1月	3.3	▲4.9	1.7	▲2.5	7.6	9.3	8.5
	2月	2.7	▲1.5	▲0.9	▲1.3	4.8	9.0	5.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 4.2%減と 3 か月ぶりに減少、離職者は 2.2%減と 3 か月ぶりに減少した。うち、事業主都合離職者は 21.4%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 2.0%増と 3 か月連続で増加した。無業者は 19.4%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲4.1	▲7.6	▲12.7	▲4.1	▲6.9	10.4	▲2.1
求職理由	在職者	▲4.2	1.9	▲15.6	0.0	▲9.5	7.6	▲5.9
	離職者	▲2.2	▲5.6	▲12.2	▲5.3	▲3.4	13.7	1.1
	事業主都合	▲21.4	▲66.7	▲54.4	▲19.6	▲28.4	20.0	13.3
	自己都合	2.0	▲2.7	▲1.2	0.6	2.6	9.8	▲11.4
無業者		▲19.4	▲32.7	8.7	▲28.0	▲21.7	▲5.3	0.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,383 件 (前年同月比 3.8%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.8%増と 4 か月ぶりに増加した。うち一般は 10.5%増と 5 か月ぶりに増加、パートは 3.0%減と 3 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 36.3%と前年同月を 2.4 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
5 年 10 月	1.2	▲7.7	▲15.7	2.7
11 月	▲3.9	▲3.0	▲14.3	12.1
12 月	▲3.9	▲8.7	▲18.2	3.5
6 年 1 月	▲3.0	▲17.1	▲25.8	▲4.9
2 月	3.8	10.5	4.9	17.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 2,983 人 (前年同月比 3.7%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.7%増と 13 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,983	3.7
29 歳以下	435	4.1
30～44 歳	763	4.4
45～59 歳	1,105	0.5
60 歳以上	680	8.3
44 歳以下	1,198	4.3
45 歳以上	1,785	3.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 2.6%減と 5 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 3 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	221	▲2.6
建設業	19	171.4
製造業	20	▲83.5
運輸、郵便業	65	441.7
卸売、小売業	45	45.2
宿泊、飲食サービス業	23	187.5
医療、福祉	18	▲10.0
サービス業	7	16.7

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2024年3月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

窯業・土石は、高水準で推移している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品、汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、生産水準が低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。